

平成27年度 障害者保健福祉施策の概要

障害保健福祉費

27年度予算額 (26年度予算額)

1 障害者保健福祉の推進

(1) 障害者の自立支援

①障害者総合支援法施行事務 16,025,903千円 (15,682,383千円)
介護給付・訓練等給付, 自立支援医療給付, 補装具費の支給等を行う。

(2) 障害者の日中活動及び生活の場の整備

①精神障害者社会復帰施設運営管理 153,850千円 (151,507千円)
障害福祉サービス事業所(3ヶ所)運営管理を委託する。
②小規模地域活動センター運営費補助 268,729千円 (286,804千円)
③障害福祉サービス事業所等整備補助(一部再掲) 55,718千円 (314,024千円)

(3) 障害者の地域生活の支援

①相談支援事業の実施 296,899千円 (293,010千円)
障害児(者)と家族が安心して地域で生活できるよう各種相談事業を実施する。
②障害者家族支援等推進 140,034千円 (125,553千円)
障害児(者)を預かり介護サービスを提供する家族支援等推進事業(レスパイトサービス)について,増大しているニーズに対応するため,宿泊利用も可能な事業所を1カ所増やし,円滑な利用を図る。
③要医療的ケア障害児(者)等支援 42,882千円 (43,077千円)
医療的ケアを要する障害児(者)やその家族が地域で安心して生活できるよう,ショートステイ実施法人への看護師配置補助に加え,障害者福祉センターにおける生活介護事業への看護師加配を実施する。
④地域リハビリテーション支援等 28,452千円 (28,324千円)
中途視覚障害者及び高次脳機能障害者等への支援事業を実施する。
⑤重度障害者コミュニケーション支援 22,920千円 (20,720千円)
意思表示に高い困難性を持つALS(筋萎縮性側索硬化症)等の進行性難病患者や重度障害者の生活の質と尊厳を守るため,意思伝達装置等によるコミュニケーション支援を実施する。
⑥知的障害者自立体験ステイ 15,760千円 (15,760千円)
知的障害者の自立生活に向けた体験事業を実施する。
⑦発達障害児(者)支援体制整備 68,104千円 (68,219千円)
自閉症児者相談センター事業,発達障害児(者)自立支援事業を実施する。
⑧精神障害者地域社会交流促進 7,305千円 (8,796千円)
精神疾患・障害への正しい知識の普及啓発を図るため,実効性のあるプログラムの開発研究を行うとともに,精神障害者が体験等を話す講演会を開催する。
⑨自殺予防情報センター運営 16,173千円 (15,376千円)
地域における自殺対策の総合的な連携・支援体制の整備を推進し,自殺未遂者・自死遺族等に対する適切な支援を行うため,精神保健福祉総合センターに自殺予防情報センターを設置し,電話相談,ゲートキーパー等の人材育成,自殺対策に関する普及・啓発,遺族支援,関係機関との連携強化を図る。
⑩入院時コミュニケーションサービス 1,748千円 (1,000千円)
意思疎通の困難な入院中の重度障害者に対し,医療スタッフとコミュニケーションを円滑化するための支援員の派遣を行う。
⑪在宅重度身体障害者訪問入浴サービス 71,461千円 (78,157千円)
入浴に全面介助を必要とする重度の身体障害のある方,難病患者等の自宅に訪問入浴車を派遣し,入浴の介助をする。

(4) 障害児の療育・介護の支援

①障害児施設給付費・措置費	2,102,454千円	(1,609,873千円)
障害児通所給付・放課後等デイサービス・障害児入所給付・措置委託等を行う。		
②障害児通園施設運営支援	16,170千円	(16,028千円)
障害児通園施設が適正に運営できるよう、運営費を助成する。		
③児童発達支援	605,555千円	(576,979千円)
未就学児の発達支援・療育を目的とした児童発達支援事業を行う。		

(5) 障害者の就労支援

①障害者就労支援センターを通じた支援	57,000千円	(54,050千円)
求職者、企業等向け窓口相談、就労継続の援助等、障害者の就労生活全般にわたり総合的な支援を行う。		
②障害者就労プロモート	1,247千円	(1,558千円)
働く障害のある方を講師としたセミナーや障害者雇用貢献事業者を表彰し、その取組を紹介するフォーラムなど、市民・企業等に向けた理解啓発に関する各種取組を実施する。		
③障害者職業能力開発	14,376千円	(14,713千円)
障害者の職業的自立を支援し、障害者雇用を促進するために、在宅就労支援、障害者販売業務訓練、精神障害者社会適応訓練等を実施する。		
④障害者職場開拓推進	21,825千円	(19,610千円)
障害者の雇用促進を図るとともに福祉的就労を支援するため、知的障害者チャレンジオフィスの推進やふれあい製品の販路拡大及び施設職員の営業力、企画力向上を図る研修などの取組を行う。		

(6) 障害者等の社会参加の促進

①障害者スポーツ振興	61,265千円	(61,539千円)
②ひきこもり青少年等社会参加支援	5,097千円	(5,088千円)
ひきこもり青少年等の社会参加及び就労等の促進のため、相談支援や地域との交流事業、就労等へ向けたトレーニングを行う。		
③ひきこもり地域支援センター	24,978千円	(21,090千円)
ひきこもり状態にある本人やその家族からの電話・訪問などによる相談に応じ、関係機関との連携により適切な支援を行う。		

(7) 難病患者サポート

①難病サポートセンター	9,252千円	(9,252千円)
相談員を配置し患者会・家族会の立上げや就労を支援する。		
②難病医療相談会	1,650千円	(1,650千円)
③難病患者等補装具等賃借費助成	1,755千円	(1,836千円)
難病患者等が病状の進行に応じて適時に福祉用具が利用できるよう補装具等の賃借料を助成する。		
④難病等普及啓発	394千円	(432千円)
難病患者等に対する相談支援体制を強化するため、相談に携わる人材の育成を行うとともに、市民に対する啓発活動を実施する。		
⑤難病法等施行対応【新規】	1,550千円	(0千円)
新たな難病法の施行に伴い、障害者総合支援法の対象となる新しい疾患と受けられるサービスをまとめたハンドブック等を作成し配布する。		

(8) 重度障害者サポート

①重度障害者対応型グループホーム運営費補助	6,900千円	(6,900千円)
②要医療的ケア障害者対応型グループホーム運営費補助	6,170千円	(9,200千円)
医療的ケアが必要な障害者が、住み慣れた地域で生活していくことができるようグループホームの運営費を補助する。		
③医療型短期入所推進	186千円	(259千円)
医療的ケアが必要な障害者が安心して利用できる医療型短期入所事業検討のため、有識者懇談会等を実施する。		

(9) その他

①精神科救急システム整備	286 千円	(286 千円)
②障害者差別解消	4,328 千円	(369 千円)

平成 28 年 4 月 1 日からの障害者差別解消法の施行に向けて、独自条例の制定に係る検討を行うとともに、広く市民への理解・啓発のための取組みを進め、障害者差別解消を推進する。

2 障害者施設整備

(1) 障害福祉サービス事業所等整備補助（再掲）

①障害福祉サービス事業所用地造成【新規】	4,760 千円	(0 千円)
----------------------	----------	--------

平成 28 年度に整備予定の障害福祉サービス事業所（生活介護）用地として計画している鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備事業区域の障害者施設用地について、造成を行う。

②グループホーム整備促進補助	30,000 千円	(20,000 千円)
----------------	-----------	-------------

共同生活住居整備事業費補助金について、補助上限額の拡充を行うことにより、グループホームの整備を促進する。

(2) 障害者施設、市有建築物等の維持補修、改修工事等

①サンホーム改築	228,436 千円	(14,689 千円)
②八木山つどいの家改修	8,746 千円	(0 千円)
③のぞみ苑電気設備交換	2,284 千円	(0 千円)

(3) 障害者福祉センター福祉避難所機能強化

①障害者福祉センター自家発電設備設置工事等	35,619 千円	(38,602 千円)
-----------------------	-----------	-------------

福祉避難所としての機能を強化するため、障害者福祉センターに自家発電設備等を整備する。